

## 損保ジャパン 日本株ファンド

第19期（決算日 2018年7月17日）

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の中長期的な成長と安定した収益の獲得を目指します。</p> <p>②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本株ファンド	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「損保ジャパン日本株ファンド」は、このたび第19期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金 込金 分配	期中 騰落 率	(東証株価指数)	期中 騰落 率			
10期 (2009年7月15日)	円 5,788	円 0	% △29.1	866.37	% △30.9	% 97.9	% —	百万円 1,335
11期 (2010年7月15日)	6,034	0	4.3	856.60	△1.1	97.0	—	1,561
12期 (2011年7月15日)	6,208	0	2.9	859.36	0.3	98.4	—	1,710
13期 (2012年7月17日)	5,273	0	△15.1	743.38	△13.5	97.0	—	1,817
14期 (2013年7月16日)	8,527	0	61.7	1,210.54	62.8	98.0	—	3,141
15期 (2014年7月15日)	9,214	0	8.1	1,273.68	5.2	98.6	—	3,201
16期 (2015年7月15日)	11,818	0	28.3	1,646.41	29.3	98.2	—	4,089
17期 (2016年7月15日)	9,505	0	△19.6	1,317.10	△20.0	98.3	—	3,423
18期 (2017年7月18日)	12,095	0	27.2	1,620.48	23.0	98.7	—	3,905
19期 (2018年7月17日)	13,008	0	7.5	1,745.05	7.7	98.1	—	4,227

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(東証株価指数)	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年7月18日	円 12,095	% —	1,620.48	% —	% 98.7	% —
7月末	12,205	0.9	1,618.61	△0.1	98.2	—
8月末	12,162	0.6	1,617.41	△0.2	98.4	—
9月末	12,723	5.2	1,674.75	3.3	98.0	—
10月末	13,253	9.6	1,765.96	9.0	97.8	—
11月末	13,457	11.3	1,792.08	10.6	97.1	—
12月末	13,673	13.0	1,817.56	12.2	98.2	—
2018年1月末	13,737	13.6	1,836.71	13.3	97.4	—
2月末	13,261	9.6	1,768.24	9.1	97.9	—
3月末	12,866	6.4	1,716.30	5.9	96.6	—
4月末	13,479	11.4	1,777.23	9.7	97.1	—
5月末	13,038	7.8	1,747.45	7.8	96.8	—
6月末	12,942	7.0	1,730.89	6.8	97.9	—
(期末) 2018年7月17日	13,008	7.5	1,745.05	7.7	98.1	—

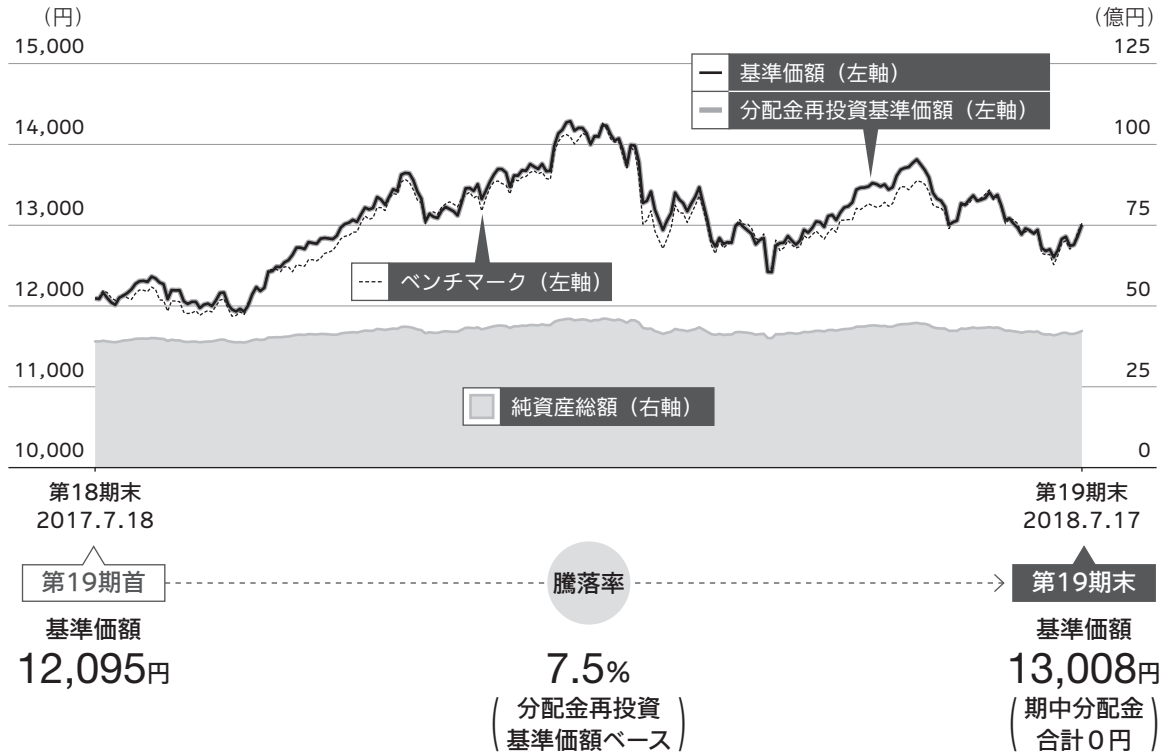
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2017年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 損保ジャパン日本株ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

### 損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は+9.2%となりました。

当期間の国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では、住友金属鉱山、三菱商事、トヨタ自動車、JXTGホールディングス、カプコン、KDDIなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

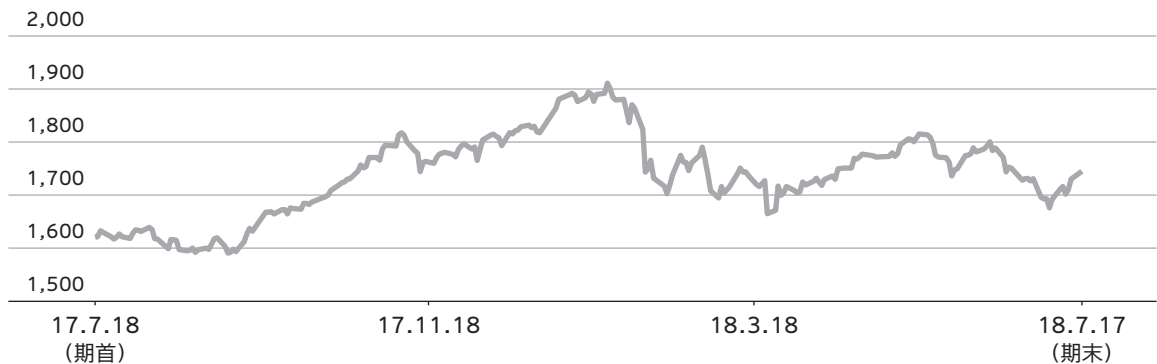
 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 投資環境

TOPIXは7.7%の上昇となりました。

期初はトランプ政権への不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクなどが意識される場面もありましたが、好調な国内企業業績や米国での税制改革法の成立を受けて、株価は上昇しました。その後は、米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となったことから、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業での好決算や自社株買いの発表から、上昇に転じました。期末にかけては、イタリアでの政情不安や貿易戦争への懸念再燃から軟調に推移しましたが、米中関税発動後におけるいったんの悪材料出尽くし感や円安の進行から、反転して期を終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

### 損保ジャパン日本株マザーファンド

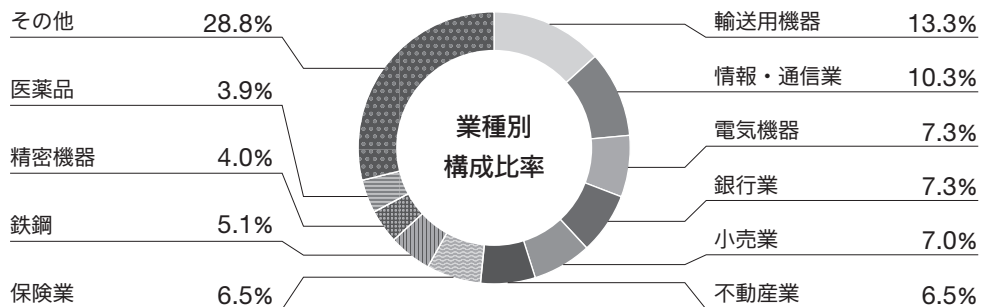
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本たばこ産業、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、村田製作所などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、住友金属鉱山、みずほフィナンシャルグループ、JXTGホールディングスなどです。

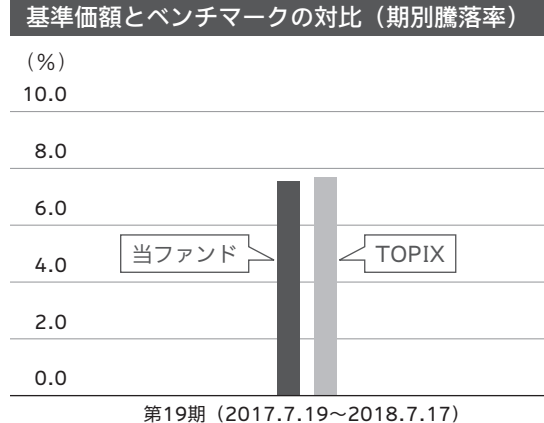


注1. 比率は、第19期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+7.7%）を0.1%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



### 損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（+7.7%）を1.5%上回りました。

業種構成では、食料品のアンダーウェイト、小売業、精密機器のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼のオーバーウェイト、化学、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、村田製作所、フジ・メディア・ホールディングスのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、ツムラ、沢井製薬、三菱重工業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期 2017.7.19~2018.7.17
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,993

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。



## ● 今後の運用方針

### 損保ジャパン日本株ファンド

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

### 損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

## ● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **1.602%** です。

項目	第19期 2017.7.19～2018.7.17		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	196円	1.504%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,065円です。
（投信会社）	（ 62）	（0.471）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（121）	（0.925）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 14）	（0.107）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.088	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 12）	（0.088）	
(c) その他費用	1	0.010	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>209</b>	<b>1.602</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 127,416	千円 279,700	千口 152,164	千円 329,250

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,270,974千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,133,557千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.83

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2018年7月17日現在)

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 1,947,755	千口 1,923,007	千円 4,185,617

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	4,185,617	98.2
コール・ローン等、その他	76,854	1.8
投資信託財産総額	4,262,472	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	4,262,472,104円
コール・ローン等	76,854,209
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	4,185,617,895
b 負債	34,819,188
未払解約金	2,839,316
未払信託報酬	31,911,551
その他未払費用	68,321
c 純資産総額(a - b)	4,227,652,916
元本	3,250,013,220
次期繰越損益金	977,639,696
d 受益権総口数	3,250,013,220口
1万口当たり基準価額(c / d)	13,008円

(注1) 信託財産に係る期首元本額3,229,049,363円、期中追加設定元本額756,183,173円、期中一部解約元本額735,219,316円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3008円

■損益の状況

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 49,556円
受取利息	5,453
支払利息	△ 55,009
b 有価証券売買損益	287,946,920
売買益	354,077,813
売買損	△ 66,130,893
c 信託報酬等	△ 64,065,223
d 当期損益金(a + b + c)	223,832,141
e 前期繰越損益金	682,048,385
f 追加信託差損益金	71,759,170
(配当等相当額)	( 1,689,885,595)
(売買損益相当額)	(△1,618,126,425)
g 合計(d + e + f)	977,639,696
次期繰越損益金(g)	977,639,696
追加信託差損益金	71,759,170
(配当等相当額)	( 1,692,083,849)
(売買損益相当額)	(△1,620,324,679)
分配準備積立金	905,880,526

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(81,215,376円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(142,616,765円)、収益調整金(1,692,083,849円)及び分配準備積立金(682,048,385円)を対象収益(2,597,964,375円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド：参考情報

当ファンド（損保ジャパン日本株ファンド）が投資対象としている「損保ジャパン日本株マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、損保ジャパン日本株ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ 損保ジャパン日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2017年7月19日から2018年7月17日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本たばこ産業	44.3	148,177	3,344.856	住友金属鉱山	40.9	138,481	3,385.848
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	27.3	96,922	3,550.290	みずほフィナンシャルグループ	690.5	135,299	195.944
村田製作所	5.4	83,476	15,458.657	JXTGホールディングス	195.7	114,031	582.683
HOYA	14.1	79,125	5,611.716	東京海上ホールディングス	14.6	77,871	5,333.654
三菱地所	36.3	72,813	2,005.894	長谷工コーポレーション	46.8	73,494	1,570.403
東京海上ホールディングス	14.6	66,984	4,587.961	カブコン	20.5	73,437	3,582.334
セブン&アイ・ホールディングス	14.6	66,877	4,580.672	パナソニック	39.7	65,106	1,639.970
中部電力	43.2	62,936	1,456.860	フジ・メディア・ホールディングス	33.9	62,792	1,852.277
SUBARU	16.5	60,634	3,674.804	トヨタ自動車	8.3	61,311	7,386.944
東日本旅客鉄道	5.2	53,243	10,239.206	ヤマダ電機	81.8	53,446	653.376

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,377,518千口）の内容です。

○国内株式

(2018年7月17日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
ホクト	2.2	4	7,892
<b>建設業 (0.4%)</b>			
大林組	18	—	—
長谷工コーポレーション	58.1	12.2	18,178
きんでん	3.4	—	—
大気社	4	—	—
<b>食料品 (2.6%)</b>			
日本たばこ産業	—	44.3	134,450
<b>繊維製品 (0.4%)</b>			
東洋紡	—	11.8	21,535
ワコールホールディングス	3	—	—
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>			
北越コーポレーション	—	51.9	31,503
<b>化学 (2.2%)</b>			
クラレ	—	8.3	12,682
セントラル硝子	—	2.3	6,451
日立化成	—	15.7	34,571
A D E K A	—	5.7	10,305
D I C	—	8.1	28,593
日東電工	—	2.4	19,104
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
ツムラ	21.5	26.9	95,898
東和薬品	5.4	2.9	17,400
沢井製薬	12.8	17	89,250
<b>石油・石炭製品 (—)</b>			
J X T Gホールディングス	193.7	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
日本電気硝子	—	13	40,495
日本硝子	—	12.7	24,917
<b>鉄鋼 (5.1%)</b>			
新日鐵住金	41.5	47.1	101,053
ジェイ エフ イー ホールディングス	50.7	43.5	93,068
日新製鋼	—	10.9	16,546
共英製鋼	6	6.2	12,257
大和工業	13.3	6.1	20,587
山陽特殊製鋼	—	1.1	3,103
愛知製鋼	2.7	3.5	14,525
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>			
住友金属鉱山	62	—	—
D O W Aホールディングス	—	3	10,110
U A C J	—	4.3	10,195
住友電気工業	51	70.7	117,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	6.1	—	—
日本発条	—	7.5	8,145
<b>機械 (3.1%)</b>			
東芝機械	21	—	—
日本精工	—	10.5	12,148
日立造船	28.3	55.5	28,527
三菱重工業	249	28.6	117,059
<b>電気機器 (7.3%)</b>			
日立製作所	168	109	86,393
明電舎	38	58	22,968
ジーエス・ユアサ コーポレーション	124	130	65,390
富士通	—	34	25,262
サンケン電気	48	—	—
E I Z O	—	0.3	1,524
日本信号	9.7	10.1	10,786
パナソニック	63.9	42.9	61,904
フォスター電機	4.7	—	—
日本航空電子工業	—	10	18,080
新電元工業	15	0.3	1,566
コーセル	—	6.5	8,742
村田製作所	—	3.7	72,353
ニチコン	12.3	—	—
<b>輸送用機器 (13.3%)</b>			
豊田自動織機	2.6	5.1	30,804
デンソー	24.8	23.8	129,234
東海理化電機製作所	—	3.7	7,610
いすゞ自動車	21.1	12.3	18,007
トヨタ自動車	23	21.3	157,044
N O K	—	10.7	22,630
ケーヒン	8.4	—	—
マツダ	43.6	37.3	50,336
本田技研工業	49.1	49.8	165,485
S U B A R U	—	16.5	52,453
エクセディ	11.8	12	41,880
豊田合成	—	2	5,352
エフ・シー・シー	5.1	—	—
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
H O Y A	10.9	21.2	136,464
シチズン時計	81.2	99.1	69,865
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
中部電力	—	19	32,528
沖縄電力	5.9	2.5	5,905

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
電源開発	16	7.2	21,225	
大阪瓦斯	52	—	—	
<b>陸運業 (3.4%)</b>				
京成電鉄	13.5	6.7	25,024	
東日本旅客鉄道	8.7	13.6	140,692	
日立物流	6.9	3	8,466	
<b>海運業 (1.5%)</b>				
日本郵船	398	36.2	77,395	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>				
住友倉庫	17	7	4,844	
<b>情報・通信業 (10.3%)</b>				
フジ・メディア・ホールディングス	58.9	27.1	50,568	
日本テレビホールディングス	54.8	56.5	101,869	
日本電信電話	35.5	35.3	180,877	
KDDI	53.6	61	192,455	
カブコン	20.1	—	—	
<b>卸売業 (3.4%)</b>				
三菱商事	48	33.6	104,462	
東邦ホールディングス	27.9	25.8	71,904	
スズケン	8.6	—	—	
<b>小売業 (7.0%)</b>				
ローソン	6.2	7.5	49,125	
アルペン	8.2	1.5	3,538	
三越伊勢丹ホールディングス	18.2	10.4	14,185	
セブン&アイ・ホールディングス	—	14.6	67,495	
島忠	6.1	5.9	21,033	
AOKIホールディングス	10.7	4	6,424	
コメリ	8.2	10.8	30,034	
青山商事	—	1.3	4,719	
ゼビオホールディングス	13.5	12.9	21,014	
ケーズホールディングス	36.1	50.6	64,919	
ヤマダ電機	171.7	136.4	76,656	
<b>銀行業 (7.3%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	16.3	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	20.5	13.6	17,176	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	204.5	246.8	161,999	
三井住友トラスト・ホールディングス	9.2	9.1	39,767	
三井住友フィナンシャルグループ	30.4	29.9	128,839	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
静岡銀行	40	—	—	
八十二銀行	—	26	11,700	
みずほフィナンシャルグループ	673.3	—	—	
北洋銀行	—	36	13,680	
<b>証券・商品先物取引業 (2.6%)</b>				
大和証券グループ本社	10	69.6	46,235	
野村ホールディングス	121.4	158.2	86,646	
<b>保険業 (6.5%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	27.3	93,557	
ソニーフィナンシャルホールディングス	51.6	54.6	116,079	
第一生命ホールディングス	62.1	61.1	123,116	
<b>その他金融業 (2.4%)</b>				
クレディセゾン	—	15	25,335	
興銀リース	4.7	3.2	8,796	
リコーリース	3	3.5	12,250	
日立キャピタル	—	14.8	42,550	
三菱UFJリース	39.3	49.3	32,981	
<b>不動産業 (6.5%)</b>				
野村不動産ホールディングス	38.6	32.5	78,195	
三井不動産	14	19	51,832	
三菱地所	18.1	53.9	103,946	
ダイビル	23.9	26.3	28,482	
イオンモール	17.4	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	68	60.6	70,356	
<b>サービス業 (0.7%)</b>				
EPSホールディングス	11.1	7.4	16,072	
りらいあコミュニケーションズ	3.2	—	—	
メイテック	8.3	4	21,480	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数<比率>	4,212.1	2,869.4	5,128,319
		89銘柄	102銘柄	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数の単位未満については小数で記載しております。

## ■お知らせ

- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年10月2日)。
- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました(2018年1月15日)。

# 損保ジャパン日本株マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2018年7月5日）

＜計算期間 2017年7月6日～2018年7月5日＞

損保ジャパン日本株マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

### ■最近10期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	(東証株価指数)	期騰落			
11期（2009年7月6日）	円	%			%	%	百万円
	8,921	△27.3	912.42	△30.5	97.5	—	5,544
12期（2010年7月5日）	8,722	△2.2	836.89	△8.3	94.1	—	5,756
13期（2011年7月5日）	9,381	7.6	865.18	3.4	97.8	—	6,585
14期（2012年7月5日）	8,467	△9.7	776.37	△10.3	98.5	—	6,549
15期（2013年7月5日）	12,935	52.8	1,188.58	53.1	98.2	—	9,429
16期（2014年7月7日）	14,600	12.9	1,279.87	7.7	99.0	—	10,135
17期（2015年7月6日）	18,781	28.6	1,620.36	26.6	98.7	—	5,067
18期（2016年7月5日）	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964
19期（2017年7月5日）	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926
20期（2018年7月5日）	21,071	5.0	1,676.20	3.6	99.1	—	5,023

（注1）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

（注2）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。



## ■当期中の基準価額と市況等の推移

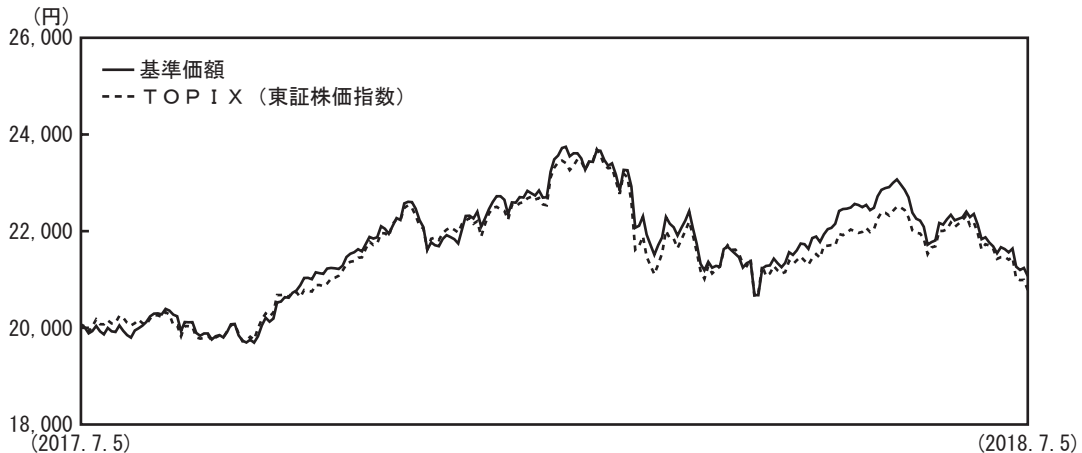
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月5日	円 20,068	% —	1,618.63	% —	% 99.4	% —
7月末	20,121	0.3	1,618.61	△ 0.0	99.2	—
8月末	20,074	0.0	1,617.41	△ 0.1	99.3	—
9月末	21,033	4.8	1,674.75	3.5	98.9	—
10月末	21,945	9.4	1,765.96	9.1	98.9	—
11月末	22,314	11.2	1,792.08	10.7	98.0	—
12月末	22,702	13.1	1,817.56	12.3	99.3	—
2018年1月末	22,840	13.8	1,836.71	13.5	98.4	—
2月末	22,067	10.0	1,768.24	9.2	98.8	—
3月末	21,432	6.8	1,716.30	6.0	97.7	—
4月末	22,488	12.1	1,777.23	9.8	98.1	—
5月末	21,775	8.5	1,747.45	8.0	97.7	—
6月末	21,638	7.8	1,730.89	6.9	98.9	—
(期 末) 2018年7月5日	21,071	5.0	1,676.20	3.6	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



期首：20,068円  
 期末：21,071円  
 騰落率：5.0%

・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2017年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+5.0%となりました。

当期間の国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では、住友金属鉱山、三菱商事、カプコン、トヨタ自動車、JXTGホールディングス、フジ・メディア・ホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

## ■投資環境

TOPIXは3.6%の上昇となりました。

期初はトランプ政権の政権運営への不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクなどが意識され、上値の重い展開となりました。その後は、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立し、経済成長率の上昇への期待が高まり反転しました。しかし、米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となった流れを受けて、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表、円安の進展から上昇に転じました。期末にかけては、イタリアでの政情不安や、米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移して期を終えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

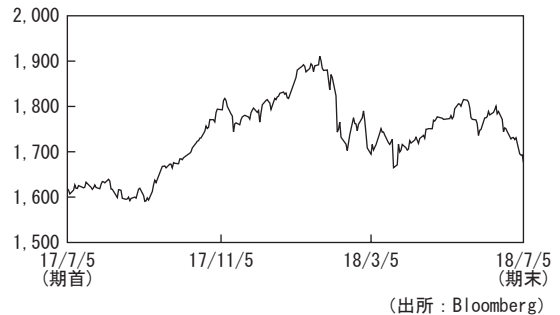
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

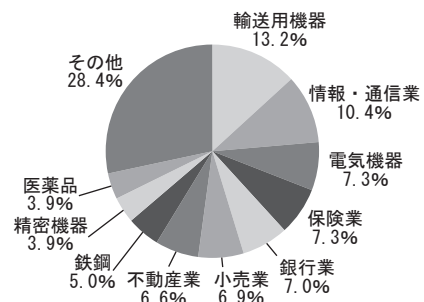
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本たばこ産業、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、村田製作所などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、住友金属鉱山、みずほフィナンシャルグループ、JXTGホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第20期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+3.6%）を1.4%上回りました。

業種構成では、食料品のアンダーウェイト、小売業、精密機器のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼のオーバーウェイト、化学、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、村田製作所、フジ・メディア・ホールディングスのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、ツムラ、沢井製薬、三菱重工業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

## ■1万口当たりの費用明細

(2017年7月6日から2018年7月5日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19円 (19)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	19

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

## ■売買及び取引の状況

### ○国内株式

(2017年7月6日から2018年7月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 1,239.8 (△706.5)	千円 2,078,517 ( )	千株 1,937.6	千円 2,110,060

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

**■期中の株式売買比率**
**○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,188,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,133,557千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.81

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

**■主要な売買銘柄**
**○国内株式**

(2017年7月6日から2018年7月5日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本たばこ産業	44.3	148,177	3,344.856	住友金属鉱山	40.9	138,481	3,385.848
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	27.3	96,922	3,550.290	みずほフィナンシャルグループ	690.5	135,299	195.944
村田製作所	5.4	83,476	15,458.657	JXTGホールディングス	195.7	114,031	582.683
HOYA	14.1	79,125	5,611.716	長谷工コーポレーション	46.8	73,494	1,570.403
三菱地所	38.7	77,726	2,008.443	カプコン	20.5	73,437	3,582.334
東京海上ホールディングス	14.6	66,984	4,587.961	パナソニック	39.7	65,106	1,639.970
セブン&アイ・ホールディングス	14.6	66,877	4,580.672	フジ・メディア・ホールディングス	32.3	59,856	1,853.140
中部電力	43.2	62,936	1,456.860	ヤマダ電機	81.8	53,446	653.376
SUBARU	16.5	60,634	3,674.804	ケースホールディングス	19.1	52,006	2,722.863
東日本旅客鉄道	5.2	53,243	10,239.206	日立製作所	63	51,302	814.332

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

**■利害関係人との取引状況 (2017年7月6日から2018年7月5日まで)**

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

**■組入資産の明細**

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,384,055千口）の内容です。

**○国内株式**

(2018年7月5日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
ホクト	2.2	4	8,012
<b>建設業 (0.4%)</b>			
大林組	31	—	—
長谷工コーポレーション	58.1	12.2	17,860
鹿島建設	19	—	—
きんでん	3.4	—	—
大気社	4	—	—
<b>食料品 (2.7%)</b>			
日本たばこ産業	—	44.3	132,944
<b>繊維製品 (0.4%)</b>			
東洋紡	—	11.8	20,815
ワコールホールディングス	3	—	—
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>			
北越コーポレーション	—	51.6	29,154
<b>化学 (1.8%)</b>			
クラレ	—	6	8,832
セントラル硝子	—	4.2	9,991
日立化成	—	15.7	33,268
A D E K A	—	5.7	9,667
D I C	—	8.1	27,175
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
ツムラ	23.2	26.9	93,208
東和薬品	5.4	2.9	17,023
沢井製薬	12.8	17	85,850
<b>石油・石炭製品 (—)</b>			
J X T Gホールディングス	193.7	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
日本電気硝子	—	13	38,844
日本硝子	—	4.7	8,920
<b>鉄鋼 (5.0%)</b>			
新日鐵住金	41.5	45.9	95,013
ジェイ エフ イー ホールディングス	50.7	43.5	87,739
日新製鋼	—	10.9	15,848
共英製鋼	6	6.2	11,910
大和工業	13.6	7	22,575
山陽特殊製鋼	—	1.1	2,913
愛知製鋼	2.7	3.5	14,385
<b>非鉄金属 (2.6%)</b>			
住友金属鉱山	58	—	—
D O W Aホールディングス	—	3	9,750
U A C J	—	3.3	7,533
住友電気工業	51.4	70.7	114,180

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	6.1	—	—
日本発条	—	7.5	7,740
<b>機械 (2.9%)</b>			
東芝機械	21	—	—
日立造船	28.3	55.5	28,416
三菱重工業	249	28.6	114,428
<b>電気機器 (7.3%)</b>			
日立製作所	169	109	82,022
明電舎	38	58	21,866
ジーエス・ユアサ コーポレーション	126	130	63,440
富士通	—	65	45,331
サンケン電気	48	—	—
日本信号	9.7	10.1	10,504
パナソニック	63.9	25.4	35,725
フォスター電機	4.7	—	—
日本航空電子工業	—	10	16,890
新電元工業	20	—	—
コーセル	—	6.5	8,417
村田製作所	—	4.4	79,156
ニチコン	17.7	—	—
<b>輸送用機器 (13.2%)</b>			
豊田自動織機	—	5.1	29,937
デンソー	24	23.8	122,855
東海理化電機製作所	—	3.7	7,215
いすゞ自動車	14.2	—	—
トヨタ自動車	23.2	23.1	163,686
N O K	—	10.7	22,234
ケーヒン	5.7	—	—
マツダ	43.6	37.3	49,571
本田技研工業	49.1	49.8	158,563
S U B A R U	—	16.5	51,727
エクセディ	10.7	12	39,060
豊田合成	—	4.8	12,696
エフ・シー・シー	3.3	—	—
<b>精密機器 (3.9%)</b>			
H O Y A	10.9	21.2	129,383
シチズン時計	81.2	99.1	66,991
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			
中部電力	—	26.5	43,857
沖縄電力	5.9	2.5	5,902
電源開発	16	10.7	30,848
大阪瓦斯	52	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (3.5%)</b>			
京成電鉄	13.5	6.7	24,455
東日本旅客鉄道	8.7	13.6	139,808
日立物流	6.9	3	8,205
<b>海運業 (1.5%)</b>			
日本郵船	398	36.2	75,223
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
住友倉庫	17	7	4,725
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	58.9	28.7	52,521
日本テレビホールディングス	52.6	56.5	103,056
日本電信電話	35.5	35.3	177,029
KDDI	52.4	61	186,782
カブコン	20.1	—	—
<b>卸売業 (3.4%)</b>			
三菱商事	48	33.6	101,169
東邦ホールディングス	27.9	25.8	68,860
スズケン	8.6	—	—
<b>小売業 (6.9%)</b>			
ローソン	5.5	7.5	50,625
アルペン	8.2	1.5	3,504
三越伊勢丹ホールディングス	18.2	14.9	20,174
セブン&アイ・ホールディングス	—	14.6	67,466
島忠	6.1	5.9	20,030
AOKIホールディングス	10.7	4	5,848
コメリ	8.2	10.3	27,624
ゼビオホールディングス	13.5	12.9	21,555
ケーズホールディングス	36.4	44.6	51,914
ヤマダ電機	171.7	136.4	73,928
<b>銀行業 (7.0%)</b>			
コンソルティア・フィナンシャルグループ	53.2	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	21	11.7	13,595
三菱UFJフィナンシャル・グループ	206.5	246.8	151,930
三井住友トラスト・ホールディングス	9.2	9.1	39,275
三井住友フィナンシャルグループ	30.4	29.9	125,430
静岡銀行	40	—	—
八十二銀行	—	16	7,136
みずほフィナンシャルグループ	673.3	—	—
北洋銀行	—	36	12,780
<b>証券、商品先物取引業 (2.6%)</b>			
大和証券グループ本社	—	69.6	43,896
野村ホールディングス	121.4	158.2	83,387
<b>保険業 (7.3%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	27.3	93,584

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	52.1	54.6	110,019
第一生命ホールディングス	62.1	61.1	117,342
東京海上ホールディングス	—	7.9	42,083
<b>その他金融業 (2.4%)</b>			
クレディセゾン	—	15	24,285
興銀リース	4.7	3.2	8,726
リコーリース	3	3.5	12,075
日立キャピタル	—	14.8	39,945
三菱UFJリース	39.3	49.3	32,488
<b>不動産業 (6.6%)</b>			
野村不動産ホールディングス	39.4	32.5	77,675
三井不動産	14	19	50,350
三菱地所	15.7	53.9	103,083
ダイビル	23.9	26.3	28,430
イオンモール	20	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	61.2	60.6	68,538
<b>サービス業 (0.7%)</b>			
総合警備保障	1.5	—	—
EPSホールディングス	11.1	7.4	16,035
りらいあコミュニケーションズ	3.2	—	—
メイテック	8.3	4	20,920
<b>合 計</b>	株 数・金 額	株 数	評 価 額
	4,262	2,857.7	4,979,405
	銘柄数<比率>	89銘柄	97銘柄 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,979,405	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,162	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,023,567	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月5日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	5,023,567,999円
コール・ローン等	38,183,779
株式(評価額)	4,979,405,820
未収配当金	5,978,400
b 負債	229,036
未払金	227,852
その他未払費用	1,184
c 純資産総額(a - b)	5,023,338,963
元本	2,384,055,609
次期繰越損益金	2,639,283,354
d 受益権総口数	2,384,055,609口
1万円当たり基準価額(c / d)	21,071円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,455,019,089円、期中追加設定元本額183,620,127円、期中一部解約元本額254,583,607円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

    損保ジャパン日本株オープン 233,403,419円

    損保ジャパン日本株ファンド 1,923,007,395円

    損保ジャパン日本株オープン(DC年金) 227,644,795円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.1071円

■損益の状況

(2017年7月6日から2018年7月5日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	130,170,213円
受取配当金	130,206,275
受取利息	50
その他収益金	16,563
支払利息	△ 52,675
b 有価証券売買損益	115,154,913
売買益	434,242,942
売買損	△ 319,088,029
c 信託報酬等	△ 8,598
d 当期損益金(a + b + c)	245,316,528
e 前期繰越損益金	2,471,700,102
f 解約差損益金	△ 294,593,149
g 追加信託差損益金	216,859,873
h 合計(d + e + f + g)	2,639,283,354
次期繰越損益金(h)	2,639,283,354

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。